

人経行

＜1177＞
鹿児島市
学術・教育編
⑦

サービスを中心とする高齢者政策——と進んだ研究の流れの中で「最近ようやく、鹿児島を自分の本格的な研究の中に位置付けられるようになった気がする」と語る。海



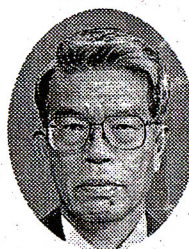
山田 誠

外研修は二〇〇〇年九月までの予定。

法政策学科の別府三郎(五八)は商法の専門家。企業の権力と責任の併存性について長年考え続けている。特に佐世保重工業事件をきっかけに、大株主権力に対する抑制措置を強化することが、現在の株式会社法が持つ矛盾を解決する手段である——と考え、日本における大株主の誠実義務論の先べんをつけた。「当初は他の研究者から相手にされず、悔しい思いをした」と語るが、八八年にドイツの最高裁判が出した小株主の利益を侵害する大株主による会社の解散決議を無効とする判決(リノタイプ事件)によって、国内でも同分野に取り組む研究者が増えている。

鹿児島市春日町出身。教員だった父親が日本語教師として赴任していたサイパン島で生まれた。引き揚げ後、甲南高校から鹿大文学部社会学科、大阪市立大学大学院を修了。小樽商科大短大講師を経て六九年、鹿大講師に。七一年に助教授、八三年に教授。

九二年、大学院に市民の門戸を開く制度を導入して以来、社会人の再教育にも力を尽くしている。



別府 三郎

鹿大赴任以来、学生部所属のサークル法学研究会の顧問として、一般市民を対象にした学生無料法律相談の指導、助言も続けている。県・市の情報公開審査会委員、県経済生活安定審議会委員などを兼任する。玉里団地二丁目。

(敬称略)

忘れたことがきっかけで、以来ひげをのばしている。

「資源経済学は、資源に乏しい日本にとって極めて重要な分野だが、これを専門とする大学教官は日本にはほとんどいない。研究成果をあげ、分野を発展させたい」というのが目標。伊敷町。

同じ経済情報学科の山田誠(五三)

は七月から、米国

ミシガン大学で

「NPO(非営利

団体)を含めた諸

団体の高齢者サー

ビス」をテーマに

研究を続けている

。今の日本の介

護保険だけでは、

鹿児島のような非

都市域の高齢者政

策はうまく機能し

ないという思いか

ら、日本では専ら

都市部が中心に行

われているポラン

ティア活動を、非

都市域で効率よく

盛んにするにはど

うしたらよいのか

という課題に取り組んでいる。

元々はドイツの地域政策、地方財政の研究に長年従事し、ドイツの介護保険にも取り組んだ。この分野では九六年に著した「ドイツ型福祉国家の発展と変容」(ミネルヴァ書房)などが高い評価を得ている。

香川県出身。大阪市立大経済学

部、同大学院を修了して八一年、

鹿大法学部助教授、九〇年に教

授。鹿児島では、奄美などの地域

研究、からいも交流の論文など、

地域に根ざした研究にも取り組ん

だ。西ドイツの地域政策からドイ

ツの統一・東欧の体制転換、そし

て福祉国家論、介護保険から介護

鹿大法学部経済情報学科の教授志賀美英(よしひで)(五〇)は鉱床学が専門だが、資源経済学の研究に専念するため、一九九七年の大学改革(教養部改組)に伴い、自ら希望して法学部に移籍した変わり種。「理系から法学部への移籍は一人だけだったが、迷いはなかった。今のびのびと研究、教育ができていく」という。

資源経済学に関心を深めたのは八五年、国際協力事業団の委嘱を受け、長期派遣専門家として南米チリに地球科学研究所を造り、機材を納めることも、技術指導にたずさわったことがきっかけだった。海外での資源調査の進展に加

資源経済学を開拓

え、金属鉱業事業団の諸委員を務めたことなどから、鉱物資源問題を広い視野から見ることができるようになり、次第に資源経済学の重要性を感じるようになった。その後、各国の鉱物資源政策、鉱物資源に関する国際条約、資源リサイクルリングはじめ、国際協力や環



志賀 美英

境問題にも研究は広がっている。九六年からは国際協力事業団の事業で中国科学院鉱物資源探索研究センターで、分析手法やデータ解析法などを指導している。

福島県相馬郡小高町出身。早稲田大学教育学部理学科を卒業し、同大学院理工学研究科を修了。同大非常勤講師から八二年鹿大教養部講師。助教授を経て九〇年に教授。八七年に調査でパプアニューギニアを訪れたとき、ひげそりを